

第36回災害対策本部員会議での知事の主な発言

1. 会議冒頭の発言

- 先週末の2月9日（金）と本日にかけて、被災地の地場産業や畜産業等の現場を訪問し、事業者の皆さんから、直接、現状と課題（事業用のゴミ処理を含む課題）をお聞きした。

事業者の皆さんは、事業の再建にあたり、既往債務の負担をいかに軽減するか、新規の資金をいかに融通するか、雇用をいかに維持・確保していくか、この3点を特に懸念されており、明後日の15日（木）に発表する令和6年度当初予算と今年度補正予算には、これらの課題への対策を漏れなく盛り込んでほしい。

- 応急仮設住宅については、急ピッチで建設を進めている。これまで、今月末の目標である2千戸を前倒して達成し、本日着工した輪島市の41戸、穴水町の30戸を含め、2,227戸を着工している。

引き続き、市町に建設予定地を確保いただきながら、応急仮設住宅の建設に全力で取り組む。また、市町と協力し、被災者の方々に丁寧に選択肢をお示しし、みなし仮設住宅や公営住宅への入居も促進してください。

- のと里山海道の「横田ICから越の原IC間、11.8キロ」については、2月末の通行止め解除を目指し、国土交通省のご支援をいただき、24時間体制で応急復旧を進めてきた。工事が順調に進んだことから、明後日2月15日（木）から輪島方向の通行止めを解除できることとなった。

予定より2週間程度早い通行止め解除となった。大変厳しい環境の中、昼夜を問わずご尽力いただいた施工業者の皆さまに感謝申し上げます。柳田IC以北については、緊急車両のみ通行可である。

- また、道路や河川などの本格復旧に向けた国の災害査定については、通常であれば発災から2カ月程度を要するところ、来週19日（月）から、輪島市と七尾市を皮切りに着手されることとなった。
- 物資の支援については、自衛隊の皆さんには発災直後からこれまで、産業展示館での荷役作業や市町の集積拠点への物資輸送、被災地内でのきめ細かな物資輸送など、多方面でご支援をいただいていた。

このうち、産業展示館での荷役作業と、そこから市町の集積拠点への物資輸送については、2月9日（金）、自衛隊がその任務を終え、民間物流事業者等に運営を移行した。

これまでの自衛隊の皆さんからの多大なるご支援に、この場を借りて感謝申し上げます。

2. 会議最後の発言

- 来年度の当初予算と今年度の補正予算の編成作業が大詰めを迎えている。特に、地震関連の予算については、できる限りの対策を漏れなく手当することが復旧・復興に不可欠であり、作業を詰めてください。
- 事業者の皆さんは、事業の再建にあたって様々な不安を持っており、一人一人の事業者に寄り添った丁寧な相談体制を構築してください。

- 2次避難所で避難されている方々への説明会については、明日14日（水）は、山代・山中を対象に開催予定である。地元の市町と協力し、今後の応急的な住まいについて、お一人お一人の事情に即した丁寧な説明をお願いしたい。

現在、652人に聞き取りとアンケート調査をし、データが積み上がっている。県と地元市町とセットで相談に応じているところであり、これらの要望に応えると同時に、これらの情報は、地元の市町と共有し、コミュニティや生業に配慮をお願いしたい。

- 2次避難者を含め、多くの被災者が、一日も早く地元の応急仮設住宅への入居を望んでいる。更なる仮設住宅の建設に向けて、市町で土地の確保を進めていただき、建設を加速してください。
- 同時に、国や全国の自治体からの応援職員、インフラ事業者など、支援者の受入環境の向上も重要であり、市町と連携し、宿泊施設の確保をはじめ、活動環境の改善に努めてください。

地元市町の職員や、病院の方、介護の職員も含め、いまだに寝袋で頑張っている人もいる。これらの方々の配慮やメンタルヘルス対策も併せてお願いしたい。

- 明日10時30分から、ボランティアについて県民記者会見を行う。

専門ボランティアに加えて、一般ボランティアも6市町すべてで活動が始まった。市町のニーズを踏まえ、この動きを加速させてほしい。